三井松島

2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年８月７日

上 場 会 社 名　　三井松島ホールディングス株式会社　　上場取引所　　東・福
コ ー ド 番 号　　1518　　URL　https://www.mitsui-matsushima.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　吉岡　泰士
問合せ先責任者　(役職名)　執行役員　経理部長　(氏名)　永川　悟　　(TEL) 092 (771) 2171

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有　　2027年３月期第１四半期決算説明資料
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	17,712	15.2	2,829	7.9	3,285	18.4	3,378	18.0
2026年３月期第１四半期	15,374	13.6	2,622	79.6	2,774	58.3	2,863	109.0

(注) 包括利益　2027年３月期第１四半期　5,643百万円(　99.7%)　2026年３月期第１四半期　2,826百万円(　14.7%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	90.23	ー
2026年３月期第１四半期	51.22	ー

(注) 当社は、2025年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	130,406	58,087	44.4
2026年３月期	127,921	55,800	43.5

(参考) 自己資本　2027年３月期第１四半期　57,934百万円　　2026年３月期　55,652百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	ー	23.00	ー	41.00	64.00
2027年３月期	ー				
2027年３月期(予想)		65.00	ー	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注) 当社は、2025年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「年間配当金」を算出しています。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	8.4	10,000	4.5	10,400	4.6	8,600	28.0	229.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）ー　　、除外　　ー社（社名）ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	65,322,000株	2026年３月期	65,322,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	28,294,040株	2026年３月期	27,026,340株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	37,445,460株	2026年３月期１Ｑ	55,910,743株

（注）期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2027年３月期１Ｑ 983,000株、2026年３月期 983,000株）を含めております。
また、期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2027年３月期１Ｑ 983,000株、2026年３月期１Ｑ 990,000株）を含めております。

（注）当社は、2025年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

（単位：百万円）

		前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減額
売上高	①生活消費財	6,552	6,731	178
	②産業用製品	7,520	9,770	2,250
	③金融その他	1,317	1,225	△91
	調整額	△15	△14	0
	合計	15,374	17,712	2,337
営業利益	①生活消費財	766	665	△101
	②産業用製品	1,343	1,672	329
	③金融その他	513	491	△21
	調整額	－	－	－
	合計	2,622	2,829	206
営業外収益		299	588	288
営業外費用		148	132	△15
経常利益		2,774	3,285	511
特別利益		1,432	1,602	170
特別損失		2	4	2
税金等調整前四半期純利益		4,203	4,883	679
法人税等合計		1,335	1,499	164
四半期純利益		2,868	3,383	515
非支配株主に帰属する四半期純利益		4	4	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益		2,863	3,378	515

当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、産業用製品セグメントの三生電子株式会社及び日本カタン株式会社の売上の増加などにより、売上高は17,712百万円と前年同期比2,337百万円（15.2%）の増収となりました。

営業利益は、当該売上の増加などにより、2,829百万円と前年同期比206百万円（7.9%）の増益となりました。

経常利益は、営業外収益に受取配当金472百万円を計上したことなどにより、3,285百万円と前年同期比511百万円（18.4%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益1,553百万円を計上し、税金費用1,499百万円を計上したことなどにより、3,378百万円と前年同期比515百万円（18.0%）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

①生活消費財

売上高は、MOS株式会社の売上の増加などにより、6,731百万円と前年同期比178百万円（2.7%）の増収となりましたが、セグメント利益は、株式会社明光商会において為替が対前期で円安に推移したことに伴い売上原価が増加したことなどにより、665百万円と前年同期比101百万円（13.2%）の減益となりました。

②産業用製品

売上高は、三生電子株式会社及び日本カタン株式会社の売上の増加などにより、9,770百万円と前年同期比2,250百万円（29.9%）の増収となり、セグメント利益は、当該売上の増加などにより、1,672百万円と前年同期比329百万円（24.5%）の増益となりました。

③金融その他

売上高は、株式会社エム・アール・エフの売上が増加した一方で、前期に太陽光発電事業を譲渡したことなどにより、1,225百万円と前年同期比91百万円（7.0%）の減収となり、セグメント利益は491百万円と前年同期比21百万円（4.1%）の減益となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）　　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当第１四半期 連結会計期間	増減額
流動資産	74,393	73,414	△978
固定資産	53,528	56,991	3,463
資産 合計	127,921	130,406	2,485
（内、現金及び預金）	(5,701)	(5,879)	(177)
流動負債	49,482	49,410	△72
固定負債	22,638	22,909	270
負債 合計	72,120	72,319	198
（内、借入金）	(50,237)	(51,738)	(1,500)
純資産 合計	55,800	58,087	2,287
負債・純資産合計	127,921	130,406	2,485

①資産

資産合計は130,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,485百万円(1.9%) の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の増加などによる固定資産の増加3,463百万円(6.5%)によるものであります。

②負債

負債合計は72,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円(0.3%) の増加となりました。主な要因は、流動負債における短期借入金の増加などによるものであります。

③純資産

純資産合計は58,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,287百万円(4.1%) の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加などによるその他の包括利益累計額の増加2,260百万円 (34.3%) によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年７月22日に公表しました業績予想数値に変更はございません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,701	5,879
受取手形、売掛金及び契約資産	10,998	10,506
営業貸付金	37,958	38,462
商品及び製品	7,847	7,619
仕掛品	3,934	3,821
原材料及び貯蔵品	2,532	2,668
その他	5,747	4,839
貸倒引当金	△329	△382
流動資産合計	74,393	73,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,660	3,634
機械装置及び運搬具（純額）	1,730	1,678
土地	6,244	6,241
その他（純額）	1,512	1,494
有形固定資産合計	13,147	13,048
無形固定資産		
のれん	15,214	14,967
その他	789	750
無形固定資産合計	16,003	15,717
投資その他の資産		
投資有価証券	21,397	25,336
退職給付に係る資産	403	407
その他	2,876	2,795
貸倒引当金	△299	△312
投資その他の資産合計	24,377	28,226
固定資産合計	53,528	56,991
資産合計	127,921	130,406
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,888	7,117
短期借入金	31,813	33,727
未払法人税等	2,086	1,207
賞与引当金	1,452	1,037
その他	7,242	6,321
流動負債合計	49,482	49,410
固定負債		
長期借入金	18,424	18,010
役員株式給付引当金	467	88
退職給付に係る負債	1,366	1,383
資産除去債務	133	133
その他	2,246	3,291
固定負債合計	22,638	22,909
負債合計	72,120	72,319

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	－	0
利益剰余金	64,927	66,696
自己株式	△24,437	△26,184
株主資本合計	49,061	49,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,032	6,094
繰延ヘッジ損益	△26	△29
土地再評価差額金	855	855
為替換算調整勘定	1,570	1,776
退職給付に係る調整累計額	159	153
その他の包括利益累計額合計	6,590	8,850
非支配株主持分	147	153
純資産合計	55,800	58,087
負債純資産合計	127,921	130,406

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
売上高	15,374	17,712
売上原価	9,202	11,070
売上総利益	6,171	6,641
販売費及び一般管理費		
人件費	1,279	1,354
福利厚生費	258	270
減価償却費	105	103
のれん償却額	294	284
その他	1,610	1,799
販売費及び一般管理費合計	3,549	3,812
営業利益	2,622	2,829
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	233	472
その他	48	103
営業外収益合計	299	588
営業外費用		
支払利息	30	86
為替差損	53	－
その他	65	46
営業外費用合計	148	132
経常利益	2,774	3,285
特別利益		
投資有価証券売却益	190	1,553
事業譲渡益	1,240	－
その他	0	49
特別利益合計	1,432	1,602
特別損失		
固定資産除却損	2	4
その他	0	－
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益	4,203	4,883
法人税、住民税及び事業税	1,187	1,143
法人税等調整額	147	355
法人税等合計	1,335	1,499
四半期純利益	2,868	3,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,863	3,378

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
四半期純利益	2,868	3,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389	2,062
繰延ヘッジ損益	△6	△3
為替換算調整勘定	△421	206
退職給付に係る調整額	△3	△5
その他の包括利益合計	△41	2,260
四半期包括利益	2,826	5,643
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,823	5,638
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2025年８月８日開催の取締役会決議に基づき、当第１四半期連結累計期間において、当社普通株式1,267,700株を1,746百万円で取得いたしました。この自己株式の取得等により、当第１四半期連結会計期間末において自己株式が26,184百万円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	生活消費財	産業用製品	金融その他			
売上高						
外部顧客への売上高	6,550	7,520	1,303	15,374	－	15,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	－	13	15	△15	－
計	6,552	7,520	1,317	15,390	△15	15,374
セグメント利益	766	1,343	513	2,622	－	2,622

（注）売上高の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2026年４月１日　至　2026年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	生活消費財	産業用製品	金融その他			
売上高						
外部顧客への売上高	6,729	9,770	1,212	17,712	－	17,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	－	13	14	△14	－
計	6,731	9,770	1,225	17,727	△14	17,712
セグメント利益	665	1,672	491	2,829	－	2,829

（注）売上高の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費	315百万円	352百万円
のれんの償却額	294　〃	284　〃

（重要な後発事象）

取得による企業結合

当社は、2026年７月22日開催の取締役会において、株式会社山洋（以下、「山洋」という。）の発行済株式全てを取得（以下、「本株式取得」という。）し、山洋及びその傘下にあるグループ会社を子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

（１）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容、規模

被取得企業の名称	株式会社山洋
事業の内容	綿棒･綿球の製造、販売
事業の規模	総資産額　10,049百万円
	純資産額　 9,078百万円
	売 上 高　 3,641百万円
	営業利益　　393百万円

(注)上記数値は2026年２月期の山洋および傘下のグループ会社の簡易的な連結ベースの数値（当社作成）であり、監査法人による監査を受けたものではありません。

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2026年５月公表の「中期経営計画2030」において、製造業を中心とする高い技術力を有するニッチトップ企業への投資を通じた持続的成長を基本戦略として掲げております。

当社はこれまで、10年以上にわたりM&Aを通じて新規事業を買収し、安定的な収益基盤の構築を進めてまいりました。今後も、投資規律および資本効率を意識しながら、「ニッチ・安定・わかりやすい」事業への投資を継続していく方針です。

山洋は、綿棒分野において50年以上にわたり技術・品質を磨き続けてきた国内有数のメーカーであり、一般用綿棒については国内トップクラスのシェアを有しております。また、米国最大手の綿棒販売会社へ供給を開始するなど、国内外において着実に事業基盤を拡大しております。

加えて、工業用及び医療用などの高付加価値分野にも製品を展開しており、特に工業用綿棒は「HUBY」ブランドとして世界各国で使用されております。同製品は、毛羽立ちの発生を抑える特殊加工や、不純物・残留物の少ない高い清浄性等、精密分野で求められる高度な品質特性を備えており、半導体や電子機器、光学分野等の製造工程におけるクリーニング用途に供されるなど、精密機器産業を支える重要な役割を担っております。近年は、データセンター投資の拡大や半導体需要の成長を背景として、同社製品に対する需要の更なる拡大が見込まれており、中長期的な成長が期待されます。

当社グループは、これまでのM&Aを通じて蓄積してきた製造業におけるコスト管理や生産性改善等のノウハウを山洋へ展開するとともに、設備投資の拡充や供給体制の整備、ならびに海外展開を支援してまいります。これにより、山洋が培ってきた高い技術力、品質力およびブランド力を基盤として、工業用および医療用といった高付加価値分野の成長を加速させ、さらなる収益力向上を実現できるものと考えております。

以上の点から、本件株式取得は、山洋が有する高い技術力と成長ポテンシャルを当社グループの経営資源と組み合わせることで、同社の持続的な成長を加速させるとともに、当社グループの中長期的な企業価値向上に資するものと判断いたしました。

当社グループは、今後も企業価値向上に資する良質な投資を継続して行い、「日本のものづくりを100年先まで守り育てる企業グループ」を目指してまいります。

③ 企業結合日

2026年８月21日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な論拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（２）買収資金

手元現預金及び銀行借入により充当する予定です。